

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年03月31日

計画の名称	町田市における住宅団地の再生												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	町田市												
計画の目標	背景：町田市には、昭和30年代から50年代にかけて供給された大規模な住宅団地が多数立地しており、施設の老朽化による住宅としての魅力の低下や住民の高齢化による地域活力の低下などが課題となっている。 目標：住宅団地ごとに地元住民や住宅事業者が主体となって再生方針を検討し、方針に基づく計画的な取り組みにより住宅団地の再生を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	26	A	26	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H34末)
1	藤の台団地における人口減少率の低減 藤の台団地における5年間の人口減少率 (1 - 当該年度人口 / (当該年度-5)年度人口) × 100%	13%	%	13%
2	小山田桜台団地における人口減少率の低減 小山田桜台団地における5年間の人口減少率 (1 - 当該年度人口 / (当該年度-5)年度人口) × 100%	12%	%	12%
3	木曽山崎団地における人口減少率の低減 木曽山崎団地における5年間の人口減少率 (1 - 当該年度人口 / (当該年度-5)年度人口) × 100%	10%	%	10%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
当初現況値は平成25年4月～平成30年4月の人口減少率。平成20年4月～平成25年4月の人口減少率は藤の台団地12.3%、小山田桜台団地10.3%、木曽山崎団地9.8%であり、人口減少は加速傾向にある。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	町田市	直接	町田市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (藤の台団地)	整備計画策定(整備計画作成)	町田市						5		未策定	
	A16-002	住宅	一般	町田市	直接	町田市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (藤の台団地)	整備計画策定(推進事業)	町田市						6		未策定	
	A16-003	住宅	一般	町田市	直接	町田市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (小山田桜台団地)	整備計画策定(整備計画作成)	町田市						5		未策定	
	A16-004	住宅	一般	町田市	直接	町田市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (小山田桜台団地)	整備計画策定(推進事業)	町田市						5		未策定	
	A16-005	住宅	一般	町田市	直接	町田市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (木曾山崎団地)	整備計画策定(推進事業)	町田市						5		未策定	
												小計						26		
												合計						26		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02		
配分額 (a)	1	3	1		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	1	3	1		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	1	3	1		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					